

2016年度 第2四半期決算

2016年10月28日
富士電機株式会社

2016年度第2四半期累計 連結業績概要(対前年)

需要の増加に加え、成長戦略および原価低減を推進したものの、
 為替影響により減収・減益

(単位:億円)

	2015年度 2Q累計	2016年度 2Q累計	増減
売上高	3,543	3,516	-28
営業損益	69	59	-10
経常損益	70	27	-43
特別損益	7	-0	-7
税金等調整前 四半期純損益	77	27	-50
法人税等	24	11	-13
非支配株主に帰属する 四半期純損益	11	16	5
親会社株主に帰属する 四半期純損益	42	0	-41

(単位:円)

平均為替レート US\$	121.80	105.29	-16.51
平均為替レート EURO	135.07	118.15	-16.92

売上高増減

需要増	100
新規連結*による増収	21
海外子会社の為替換算差による減収	-148

営業損益増減

コストダウン	96	価格ダウン	-71
売上高増	24	生産減	-20
		固定費増	-19
		為替影響	-20
120		-130	

営業外損益増減

金融収支	-1 (6 → 5)
持分法投資損益	2 (-10 → -9)
為替差損益	-35 (9 → -26)
その他	1 (-3 → -1)
-33 (1 → -31)	

特別損益増減

投資有価証券売却益	-8 (9 → 1)
-----------	--------------

*新規連結

- ・Reliable Turbine Services LLC
- ・富士電機リテールサービス(株)

2016年度第2四半期累計 セグメント別売上高・営業損益(対前年)①

(単位:億円)

	2015年度 2Q累計		2016年度 2Q累計		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	707	14	705	25	-2	11
産業インフラ	658	-43	806	-6	148	37
パワエレ機器	976	28	915	4	-62	-24

※2015年度2Q累計実績は、2016年度の事業組替を反映し、表示しています。

■ 発電・社会インフラ

売上高2億円減少、営業損益11億円増加

- ・発電プラント分野は、水力発電設備が増加したものの、太陽光発電システムの減少により減収減益
- ・社会システム分野は、スマートメータの増加により増収増益
- ・社会情報分野は、文教分野の増加により増収増益

■ 産業インフラ

売上高148億円増加、営業損益37億円増加

- ・変電分野は、国内産業向けの大口案件が寄与したことにより、増収増益
- ・産業プラント分野は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したこと、及びデータセンター向け等の新規ソリューション事業の増加により増収増益
- ・産業計測機器分野は、海外の需要減少により減収、原価低減の推進により増益
- ・設備工事分野は、国内の大口電気設備工事が寄与し、増収増益

■ パワエレ機器

売上高62億円減少、営業損益24億円減少

*為替影響
売上高:-59 営業損益:-5

- ・ドライブ分野は、中国を中心とした海外のインバータの需要減少及び為替影響により減収、売上高の減少及び為替影響、海外生産拠点への先行投資や開発費の増加により減益
- ・パワーサプライ分野は、海外における盤事業は堅調に推移したものの、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要減少及び為替影響により減収、原価低減等の推進により増益
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要減少及び為替影響により減収減益

2016年度第2四半期累計 セグメント別売上高・営業損益(対前年)②

(単位:億円)

	2015年度 2Q累計		2016年度 2Q累計		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
電子デバイス	634	49	576	32	-57	-17
食品流通	547	38	495	20	-53	-17
その他	314	11	283	11	-31	0
消去または全社	-293	-28	-263	-28	30	0
合計	3,543	69	3,516	59	-28	-10

※2015年度2Q累計実績は、2016年度の事業組替を反映し、表示しています。

■ 電子デバイス

売上高57億円減少、営業損益17億円減少

- ・半導体分野は、自動車分野は堅調に推移し、産業分野及び情報電源分野は需要回復が見られたものの、為替影響等により減収減益
- ・ディスク媒体分野は、市況悪化に伴う需要減少及び為替影響により減収減益

*為替影響

売上高:-65 営業損益:-15

■ 食品流通

売上高53億円減少、営業損益17億円減少

- ・自販機分野は、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により、減収減益
- ・店舗流通分野は、自動釣銭機及び店舗機器が堅調に推移し増収、機種構成差により減益

2016年度第2四半期累計 売上高〔国内/海外・地域別〕(対前年)

国内は産業インフラを中心とした需要増により増収
 海外は為替換算差の減収影響(-146億円)により減収

(単位:億円)

	2015年度 2Q累計	2016年度 2Q累計	増減	増減の内訳	
				為替 影響	実質
国内	2,486	2,568	82	-2	84
海外	1,057	947	-110	-146	36
アジア他	463	475	12	-53	65
中国	447	334	-113	-71	-42
欧州	81	76	-5	-13	8
米州	67	62	-4	-9	5
合計	3,543	3,516	-28	-148	120

■ 国内

【発電・社会インフラ】 社会システムの増
 【産業インフラ】 変電、産業プラントの増
 【食品流通】 自販機の大幅減

■ アジア

【産業インフラ】 産業プラントの増
 【パワエレ機器】 パワーサプライの増
 【電子デバイス】 ディスク媒体の商流変更による増

■ 中国

【電子デバイス】 ディスク媒体の商流変更による減

2016年度第2四半期累計 連結業績概要(対前回業績予想)

(単位:億円)

	2016年度 2Q累計		増減
	7/28予想	実績	
売上高	3,705	3,516	-189
営業損益	54	59	5
経常損益	38	27	-11
親会社株主に帰属する 四半期純損益	9	0	-9

(単位:円)

平均為替レートUS\$	109.07	105.29	-3.78
平均為替レートEURO	121.01	118.15	-2.86

売上高増減

海外子会社の為替換算差による減収 -61

営業損益増減

 固定費削減等による改善 +11
 為替影響による悪化 -6

営業外損益増減

 為替差損益の悪化 -19
 その他 +3

(単位:億円)

セグメント別

	2016年度 2Q累計				増減	
	7/28予想		実績		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
発電・社会インフラ	716	24	705	25	-11	1
産業インフラ	869	-18	806	-6	-63	13
パワエレ機器	971	13	915	4	-57	-9
電子デバイス	587	28	576	32	-11	4
食品流通	540	30	495	20	-45	-9
その他	278	9	283	11	5	2
消去または全社	-257	-32	-263	-28	-7	4
合計	3,705	54	3,516	59	-189	5

2016年度第2四半期末 連結貸借対照表

資産の部

	16/3/31	16/9/30	増減
現金及び預金	310	288	-22
売上債権	2,584	1,907	-676
棚卸資産	1,451	1,623	171
その他	594	635	41
流動資産 計	4,939	4,453	-486
有形固定資産	1,765	1,705	-60
無形固定資産	204	213	10
投資その他の資産	1,545	1,687	142
固定資産 計	3,513	3,605	92
繰延資産	1	2	0
資産 合計	8,454	8,060	-394

負債、純資産の部

(単位:億円)

	16/3/31	16/9/30	増減
買入債務	1,604	1,316	-288
金融債務	1,847	1,838	-9
その他負債	2,392	2,332	-60
負債 合計	5,844	5,487	-357
資本金	476	476	-
資本剰余金	467	460	-8
利益剰余金	1,321	1,289	-32
自己株式	-72	-72	0
株主資本	2,192	2,153	-40
その他の包括利益累計額	112	126	14
非支配株主持分	306	295	-11
純資産 合計	2,610	2,573	-37
負債・純資産 合計	8,454	8,060	-394
自己資本比率(%)	27.3	28.3	1.0
ネット金融債務残高	1,539	1,552	13
ネットD/Eレシオ(倍)	0.7	0.7	-

2016年度第2四半期累計 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2015年度 2Q累計	2016年度 2Q累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	172	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	-125	-96
フリー・キャッシュ・フロー	47	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	-113	-110
換算差額等	31	-28
増 減	-34	-22
現金及び現金同等物の期首残高	319	308
現金及び現金同等物の期末残高	285	286

為替レートの見直しに伴い、通期業績予想を修正

(単位:億円)

	2016年度 通期		増減
	7/28予想	10/27予想	
売上高	8,300	8,200	-100
営業損益	470	450	-20
経常損益	470	430	-40
親会社株主に帰属する 当期純損益	310	270	-40

下期の為替レート

	US\$	EURO	RMB
為替レート	¥100	¥110	¥15.3
為替感応度(億円)*	1.0	0.2	0.5

*営業損益ベース

US\$、EUROは1円変動影響、RMBは1%変動影響

(単位:億円)

	2016年度 通期				増減	
	7/28予想		10/27予想		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
発電・社会インフラ	1,779	105	1,835	111	56	5
産業インフラ	2,169	136	2,180	151	11	15
パワエレ機器	2,146	116	2,041	89	-106	-26
電子デバイス	1,200	75	1,110	59	-90	-17
食品流通	1,136	80	1,129	80	-7	0
その他	550	21	576	22	26	1
消去または全社	-682	-62	-672	-61	10	1
合計	8,300	470	8,200	450	-100	-20

2016年度通期 連結業績予想(対前年)

(単位:億円)

	通期		増減
	2015年度 (実績)	2016年度 (10/27予想)	
売上高	8,136	8,200	64
営業損益	450	450	0
経常損益	456	430	-26
親会社株主に帰属する 当期純損益	306	270	-36

下期の為替レート

	US\$	EURO	RMB
為替レート	¥100	¥110	¥15.3
為替感応度(億円)*	1.0	0.2	0.5

*営業損益ベース

US\$、EUROは1円変動影響、RMBは1%変動影響

(単位:億円)

	2015年度(実績)		2016年度(10/27予想)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	1,755	97	1,835	111	81	13
産業インフラ	1,994	112	2,180	151	187	39
パワエレ機器	2,088	94	2,041	89	-47	-5
電子デバイス	1,202	98	1,110	59	-92	-39
食品流通	1,100	80	1,129	80	29	0
その他	626	23	576	22	-50	-1
消去または全社	-629	-55	-672	-61	-43	-7
合計	8,136	450	8,200	450	64	0

※2015年度通期実績は、2016年度の事業組替を反映し、表示しています。

中間配当は、1株当たり5円に決定

(単位:円)

	中間	期末	年間
2015年度	5.00	5.00	10.00
2016年度	5.00	未定	未定

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。